



## 2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社みらいワークス 上場取引所 東  
 コード番号 6563 URL <https://mirai-works.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡本 祥治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)池田 真樹子 (TEL)03(5860)1835  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期第2四半期の業績 (2018年10月1日~2019年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	1,743	22.1	65	△14.7	68	△10.9	44	△8.9
2018年9月期第2四半期	1,428	—	77	—	77	—	49	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	36.78	33.88
2018年9月期第2四半期	44.11	39.28

- (注) 1. 2017年9月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 2017年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算出しております。  
 3. 当社は、2017年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2018年9月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	1,306	698	53.5
2018年9月期	1,247	646	51.8

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 698百万円 2018年9月期 646百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2019年9月期	0.00	0.00			
2019年9月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年9月期の業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	28.6	170	8.0	183	15.0	110	8.6	94.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期2Q	1,224,300株	2018年9月期	1,216,350株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	30株	2018年9月期	30株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期2Q	1,221,138株	2018年9月期2Q	1,117,198株

（注）当社は、2017年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響から、先行きの不透明感に留意する必要があると認識しております。

この様な景気の緩やかな回復基調、人材不足及び働き方改革を背景に、当社のプロフェッショナル人材向けサービス事業は、多種多様な事業会社を中心に新規受注を拡大して、引き続き事業活動を推進してまいりました。また、主要サービスである「FreeConsultant.jp」の登録人数が8,700名を突破しました(2019年3月末時点)。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,743,175千円(前年同期比22.1%増)、営業利益65,943千円(前年同期比14.7%減)、経常利益68,896千円(前年同期比10.9%減)、四半期純利益44,912千円(前年同期比8.9%減)となりました。

なお、当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(注) サービス名は商標又は登録商標です。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、1,306,561千円となり、前事業年度末に比べ58,587千円増加しました。これは主に、売掛金が57,553千円増加したことによります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、608,024千円となり、前事業年度末に比べ6,520千円増加しました。これは主に、買掛金が57,929千円増加し、未払金が20,668千円、未払法人税等が14,515千円、未払消費税等が10,173千円、賞与引当金が5,453千円減少したことによります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、698,536千円となり、前事業年度末に比べ52,067千円増加しました。これは増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ3,577千円、四半期純利益の計上により利益剰余金が44,912千円増加したことによります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ21千円増加し、830,936千円となりました。

また、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により獲得した資金は、2,237千円(前年同期は17,203千円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益68,896千円の計上、仕入債務の増加57,929千円、支出の主な内訳は、売上債権の増加57,553千円、法人税等を36,428千円支払ったためであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、9,371千円(前年同期は33,239千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,470千円、無形固定資産の取得による支出4,656千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により獲得した資金は、7,155千円(前年同期は346,038千円の収入)となりました。これは、ストックオプションの行使による収入7,155千円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の業績予想につきましては、2018年11月14日に公表いたしました業績予想の数値から変更はございません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	830,915	830,936
売掛金	319,304	376,858
前払費用	13,035	15,351
その他	275	352
流動資産合計	1,163,530	1,223,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,683	10,683
工具、器具及び備品	8,737	14,658
減価償却累計額	△3,299	△4,606
有形固定資産合計	16,121	20,735
無形固定資産		
商標権	273	253
ソフトウェア	2,480	7,082
ソフトウェア仮勘定	19,802	11,150
無形固定資産合計	22,556	18,485
投資その他の資産		
出資金	50	50
長期前払費用	12,517	12,873
繰延税金資産	8,632	6,475
敷金	24,565	24,443
投資その他の資産合計	45,765	43,841
固定資産合計	84,443	83,062
資産合計	1,247,974	1,306,561

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	409,694	467,623
未払金	72,180	51,511
未払費用	15,285	13,560
未払法人税等	39,848	25,333
未払消費税等	25,500	15,327
預り金	20,663	22,052
賞与引当金	18,068	12,615
その他	259	—
流動負債合計	601,504	608,024
負債合計	601,504	608,024
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	194,893	198,470
資本剰余金	174,893	178,470
利益剰余金	276,854	321,766
自己株式	△171	△171
株主資本合計	646,469	698,536
純資産合計	646,469	698,536
負債純資産合計	1,247,974	1,306,561

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,428,043	1,743,175
売上原価	1,132,344	1,391,670
売上総利益	295,698	351,505
販売費及び一般管理費	218,436	285,561
営業利益	77,262	65,943
営業外収益		
受取利息	1	3
雑収入	67	2,950
営業外収益合計	69	2,953
営業外費用		
雑損失	5	—
営業外費用合計	5	—
経常利益	77,326	68,896
税引前四半期純利益	77,326	68,896
法人税、住民税及び事業税	25,396	21,827
法人税等調整額	2,655	2,157
法人税等合計	28,051	23,984
四半期純利益	49,274	44,912

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	77,326	68,896
減価償却費	851	3,185
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,558	△5,453
受取利息及び受取配当金	△1	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△72,413	△57,553
仕入債務の増減額(△は減少)	41,343	57,929
その他	8,449	△28,337
小計	57,114	38,662
利息及び配当金の受取額	1	3
法人税等の支払額	△39,912	△36,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,203	2,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,441	△4,470
無形固定資産の取得による支出	—	△4,656
敷金の差入による支出	△24,082	△528
敷金の回収による収入	—	284
その他	△2,715	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,239	△9,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	328,038	—
ストックオプションの行使による収入	18,000	7,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,038	7,155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	330,002	21
現金及び現金同等物の期首残高	398,251	830,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	728,254	830,936



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。